

9月 日本共産党県議団 県議会ニュース です

和田あき子 議員が10月3日、9月県議会(9/26～10/17)で日本共産党県議団を代表して質問を行いました。代表質問と答弁の要旨を紹介します。



※ 県知事選挙の投票率について ※

【和田】 今回の県知事選挙の投票率は過去最低の投票率となり、深刻な事態だ。県民総参加の県政を掲げる知事として、今後どのような対策を考えているか。

【知事】 過去最低というのは残念だが、引き続きわかりやすい県政の推進、県民の皆様方との対話をしっかり行っていきたい。

【和田】 3期目は県民目線で国に対しても意見を言っていたきたい。

※ 知事の政治姿勢について ※

(1) 自民党改憲案について

【和田】 安倍首相は秋の臨時国会に改憲案提出を検討と報じられている。首相発言は憲法擁護義務違反だ。知事の見解は。

【知事】 安倍総理の発言は政治的な見解を示したと認識している。

(2) 核兵器廃絶への姿勢

【和田】 知事の核兵器廃絶の姿勢と今後の取り組みは。

【知事】 核兵器廃絶、恒久平和は全国民の願い。被爆者国際署名に賛同し署名をした。戦争体験を次世代に伝えていくことが重要。

(3) 全国知事会の日米地位協定抜本の見直しの提言について

【和田】 日米地位協定について、全国知事会は協定の抜本的な見直しを求めた。知事会のメンバーとしての知事の受け止めは。

【知事】 日米地位協定抜本の見直しを全都道府県が一致して国に提言した。大変意義深いものだと考えている。

(4) オスプレイの県内飛行について

【和田】 オスプレイの度重なる県内飛行が確認されている。知事が関係機関に申し入れた内容に反しており抗議すべき。横田基地への正式配備にどう対応するのか。

【知事】 国に対してしっかりとした対応を求めていくことが重要。7月の飛行の際も

事前情報提供がなく、在日米軍に遺憾の意を伝えた。県内飛行の状況を把握して、県民の安心安全を確保できるよう取り組んでいきたい。

(5) 消費税率の引き上げに対する姿勢

【和田】 消費税率 10%増税へ引き上げられれば1世帯あたり年8.6万円の負担増が予想される。県民生活と地域経済を守る立場で、増税に反対すべきでは。

【知事】 経済状況には十分配慮しながら、地方消費税率の引き上げは確実にやっていくことが必要。

(6) 情報公開への知事の所見

【和田】 情報公開請求した大北森林組合不正事件に関連した行政文書は99%黒塗り「のり弁」だった。(一部をパネル提示：右下写真) 県民の知る権利を奪い、民主主義の根幹に関わる。長野県の情報公開の基本姿勢について知事の所見は。

【知事】 原則公開が大前提だが、合理的理由があれば必要な限度で非公開にできる。情報公開の積極的な推進は必要。

【和田】 原則公開の公文書が『のり弁』。説明責任を果たそう、知る権利を守ろうという姿勢を感じられない。

※ 大北森林組合補助金不正受給事件について ※

【和田】 県民世論調査で「事件への対応が不十分」が52%。知事と県民の認識に大きなギャップがある。説明責任、事件の解明は。

【知事】 今後とも行政として責任ある対応を行っていく。

【和田】 大北森林組合と元専務への加算金相当額の返還の見通しは持てるのか。加算金の損害賠償請求対象外の2億5500万円はどうなるか。

【林務部長】 法的に適正なものである。大北森林組合の再生を通じ、回収に努める。元専務は所有する財産や、出所後生業に就くなどにより少額でも可能であれば支払いを求める。この他県組織全体で受け止め人件費の削減により対応する。

【和田】 大北森林組合の返還計画に「目標の根拠が見えない」「経営実態が把握されていない」「現状で回収は不可能」と林務部改革推進委員会からも厳しく指摘がされている。

【林務部長】 体制の弱体化に伴い森林整備事業が停滞し、事業経営の改善につながっていない。平成32年度までの集中改革期間に重点的に指導・支援をし、組合経営の健全化を図る。(裏面に続く)



日本共産党長野県議団ニュース 2018年10月発行

発行/日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL: 026-237-6266 FAX: 026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。

※ 福祉医療制度について ※

【和田】子ども医療費の窓口無料化は大きな前進だが、自己負担金の廃止と対象年齢の高校卒業までの拡大で全県統一的な制度になるよう改めて検討する機会をもつべきだ。また障がい者等、福祉医療制度全体を現物支給に拡充していくべき。

【健康福祉部長】まずは8月からの新しい制度の定着と円滑な運営に努めたい。障がい者等への拡大は、国の減額調整措置に関する取扱いを注視しつつ、実施主体である市町村の考えを聞きながら慎重に検討すべき。国には引き続き全国統一的な制度やペナルティ廃止を要望していく。

※ 学校等へのエアコン設置について ※

【和田】県立学校のエアコン設置は2カ年で実施する方針が出された。着実に設置を進めてくれるのか。

【教育長】可能な限り速やかに設置するため、2カ年で整備完了するよう計画した。

【和田】保育園や幼稚園、小中学校のエアコン設置についても県も積極的な関与が求められているが、どう応えていくのか。

【教育長】小中学校に関しては、国に要望を行った。今後も要望していく。

【県民文化部長】幼稚園は国庫補助制度を活用し進めている。保育所等は補助制度を最大限活用できるよう個別相談対応するとともに引き続き国に要望していく。

※ 高校改革について ※

【和田】地域協議会の位置づけについて、再編の方針は「教育委員会の責任で確定する」としているようだが、協議会は住民の声を聞いたと形式を整えるだけで、結論ありきで押し付ける場になるのではないか。

【教育長】教育委員会は、協議会の議論を尊重しつつ、全県的視野に立って責任を持って再編・整備計画を確定していく。

※ 県職員の障がい者雇用水増しについて ※

【和田】県が不適切な算入をしていた事の問題意識は。なぜ水増しは起こったか。原因が法定数をクリアするためであったとすれば本末転倒だ。

【知事】信頼を大きく失うもので、重く受け止めなければいけない。背景としては障がい者雇用の目的・意義等に対する理解が十分でなかったことがある。

【和田】障がい者の特性に配慮し、働きやすい職場づくりを進めてほしい。

【知事】全ての方が本来働きやすく、能力を発揮できる環境をつくっていくことを念頭におき、障がい者雇用の促進をすすめる必要があると思っている。障がい者団体の方から直接意見をいただきたい。

※ 災害について ※

【和田】被災者生活再建支援金について、最大500万円への増額と、全壊だけでなく、半壊や一部損壊への対象拡大を国に要望すべきでは。

【危機管理部長】全国知事会議で、支給対象の拡大範囲や支給額、支給拡大に伴う財政負担等について検討することを決定した。国に対して見直しを求めていく。

【和田】相次ぐ台風により、県内各地にも農業被害が起きた。価格保証・所得補償へ農業政策の抜本的な転換を国に求め、災害対策の強化をしていくべきでは。

【農政部長】市場価格の下落に対して、国と県独自の制度を組み合わせた野菜価格制度等により対応しているが、対象品目のさらなる拡大について国に要望している。農業共済制度等活用しながら引き続き災害対策の強化に努めていく。

※ リニア中央新幹線について ※

【和田】リニア計画そのものへの根本的な疑義は全く払拭されておらず、安全性に対する懸念の声は絶えない。一旦立ち止まって将来に対し責任ある対応をすべき。

【知事】JR東海に、地域の方の理解と協力が何よりも重要と伝え、地域の懸念に正面から向き合うよう求めていきたい。

※ 森林・林業について ※

森林経営管理法による新たな森林管理システムの課題と、小規模施業の自伐型林業について質しました。



～質問を終えて～



10の大項目、40の項目を取上げ、日本共産党県議団の代表質問をさせていただきました。

県民世論によって来年、再来年で県立高校・特別支援学校の教室100%にエアコンが設置されます。8月から実施された子ども医療費の窓口無料化をさらに拡充を求めて、あきらめずに皆さんと頑張っていきたいと思います。

日米地位協定の見直し等を求める意見書などを可決

10月10日、県議会は全会一致で「米軍基地に係る地方負担の軽減を求める意見書」を可決しました。意見書は全国知事会の提言にそったもので、住民の生活が脅かされ、地元自治体に過大な負担を強いていると指摘。日米地位協定の見直しなど負担軽減を求めています。県議団からは備前光正議員が賛成討論を行いました。

また、県議団も共同提案した「防災対策の一層の充実強化を求める意見書」も全会一致で可決。両角友成議員が提案説明を行いました。